

質疑応答 (要旨)

Q: 第3四半期で特別利益が大きく発生しているように見えるのですが、前期に計上した特別利益の内容と同一ようなものでしょうか。

A: 投資有価証券の売却に伴う特別利益という点では前期と同様ですが、詳細は異なっています。

Q: 第2四半期で大きな引当てを行った案件について、今の状況をもう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

A: ご質問のプロジェクトについては、見直し後の計画に沿って今のところ進んでおり、現在は製造工程の終盤にあります。課題はもちろんないわけではありませんが、キャッチアップできていますので、前回決算の時に比べてリスクは減少していると認識しています。

Q: 第3四半期における営業利益について、ITインフラストラクチャーサービスは前年同期比2億円の減益で、水準も前年同期や当期の第1・第2四半期に比べて2-3億円低くなっています。この要因を教えてください。また、産業ITサービス・金融ITサービスの大きな増益要因について、不採算案件の発生状況も含めて教えてください。

A: ITインフラストラクチャーサービスは、比較的採算性の良かった案件が終わったこと等から、やや減益になりましたが、基本的には増収増益基調であり、問題ないと認識しています。金融ITサービス、産業ITサービスが非常に好調だった要因は、前年同期に17億円強発生した不採算案件を大きく抑制できたことが効いていると考えています。当第3四半期に発生した不採算案件は3.5億円で、主に産業ITサービスで発生しました。大きなものは1件、プロセス系製造業向けの案件で2億円程度でした。

Q: 今回、不採算案件が少なかったのは、対策の効果が現れたということでしょうか。

A: 不採算案件の抑制に関しては、第2四半期に大きな引当てを行った際にご説明したような地道な抑制努力が功を奏してきていると理解しています。また、グループ全体でも抑制に向けた取組みを進めており、その効果が徐々に出てきていると理解しています。

Q: 産業ITサービスが増収を牽引していますが、その要因であるエネルギー系の好調はそろそろ終わってしまうのでしょうか。それとも今後も悪くない水準で続くのでしょうか。また、現在手掛けている公共系大型案件も終わりが近づいていると思います。これらを踏まえた今後の産業ITサービス全体の見方を教えてください。

A: エネルギー系に関しては、特定領域に係わる非常に大きな案件については、すでにカットオーバーして保守フェーズに入っていてピークアウト中ですが、それ以外については基調として好調継続を見込んでいます。内容的には、電力自由化に伴って開発したシステムの改修、これから新規参入される方に向けた対応等が続くと考えています。また、この4月に始まるガス自由化への対応もあります。

「エネLINK」というサービス型のソリューションも好調に採用会社が増えているほか、中長期的にも、2020年の発送電分離や2022年の導管分離に向けた動きもありますので、基調としては強い状況が続くとみています。

公共系の大型案件については、今年の冬にカットオーバーを迎える予定で、今はテスト工程に入っています。これまで順調に推移しています。

産業系全体に関しては景況感に少し不透明感があるため、エネルギー系等が好調な一方、例えば、製造業等では先行き不透明感からIT投資を控える動きも見られますので、全体としては少しまだら模様・不透明感があると見ています。

Q: カード系の大型案件は、まだこれから稼働が高まっていくのでしょうか。それともある程度の踊り場に来るのでしょうか。

A: 総じて稼働は高い状態が続くと見えています。2件ある大型案件のうち、引当てを行った方の案件に関しては、今年の高水準に比べると、来年度は少し作業量が落ちてくるという感じですが、別の大型案件については、今年度から来年度に向けてボリュームゾーンに入ってくるという形になります。

Q: 「収益性向上に向けた取組み」について、不採算案件の抑制以外ではどのような内容があるのでしょうか。

- A： 全体的に単価アップの交渉や撤退も含めた収益性の低い案件の見極め等、日々の取組みを継続的に強化しています。その結果、徐々にマージンが改善してきていると考えています。
- Q： 「生産性向上」については、どのような内容でしょうか。こちらも継続性があるのでしょうか。
- A： 例えば、開発や運用のフレームワーク・標準ツールの展開等を継続的に推進している成果が徐々に効果として現れていると考えています。
- Q： 業種別売上高のグラフで、サービス業が大きく伸びている理由は何でしょうか。好調というエネルギー系がここに入っているのでしょうか。また、今後もサービス業の伸びを期待できそうでしょうか。
- A： エネルギー系もたしかに入っていますが、例えば通信や EC 系といったエネルギー以外の顧客も IT 投資に積極的で増収となっていますので、サービス業全体で好調であったといえます。
IT 投資動向については業種ごとで跛行性がありますが、サービス業に限っていえば、バックヤードの効率化よりも、売上高向上に向けたマーケティング強化等、フロント系の IT 投資が活発であり、今後も強いディマンドが続くのではないかと見ています。
- Q： 受注環境についてお聞きしたいのですが、第 3 四半期については一部の案件の反動減等でマイナスになっているとのことでした。反動減になった要素はどのくらいのインパクトがあったのでしょうか。また、第 4 四半期の受注高は比較的底堅いと考えているとのことでしたが、反動減の有無等、内容についてももう少しご説明をお願いします。
- A： まず、第 3 四半期における反動減ですが、例えば、エネルギー系の特定領域に係わる大型案件が保守フェーズに入ったため、前年同期に出ていたような大きな受注が今回はなかったということが挙げられます。
第 4 四半期の受注高については、カード系大型案件や公共系大型案件に係わる受注等、全部で数十億円規模の反動減が見込まれますが、それを除いたベースで前年同期と比較すれば、底堅いといえる水準が見込めると考えています。
- Q： 不採算案件について、今回の第 3 四半期は抑制されましたが、節目の第 4 四半期でまた大きく発生しないかが心配です。すでにグループ生産革新委員会を立ち上げていると思いますが、この委員会の不採算案件抑制に対する寄与や効果について教えていただけますでしょうか。
- A： まず、現在のところ、第 4 四半期に大型の引当てを伴うようなリスクはないと認識しています。
不採算案件の発生については、グループ生産革新委員会の動きに加え、グループ全体での不採算案件抑制に対する意識がかなり強まり、グループ各社で事前審査等を強めた結果が功を奏していると受け止めています。そういう意味で、効果が出てきていると受け止めています。

以 上